

## 代替的な数量モデル研究の経過と展望

大 西 広

- I. 「政策科学」路線の限定と修正
- II. マルクス主義の反権力論と自由主義
- III. 「マルクス・モデル」への道

筆者は、前稿「ケインズの道德哲学と賢人思想」(『立命館経済学』第35巻第5号, 1986年)において、賢人思想としてのケインズ主義の問題点を明らかにし、同時にその思想の背景には非自律的な人間観があることを述べたが、他方の拙稿「自由主義価値規範への2つの対応としての『ポスト・モダン』と新自由主義」(『立命館経済学』第36巻第2号, 1987年)で明らかにした一つの重要点はそうした非自律的人間観が徐々にではあれ妥当しなくなる歴史的法則がある、ということであった。したがって、そうしたケインズ主義は、そのエリート主義という面からも、またその人間観という面からも克服されなければならない対象である。本稿は、そうした立場から、いわゆる「民主的改革論」の中に存在したケインズ主義的な側面がどう克服され、また、マルクス主義とケインズ主義とが本来どう相入れないものであるかを問題にする。そして、最後に、「代替モデル」が本来のマルクス主義的モデルとして展開されるためにはどのようなものとしてモデル化されなければならないか、について自説を述べてみたいと考える。

## I. 「政策科学」路線の限定と修正

### A. 「民主的改革論」におけるケインズ主義的側面と非ケインズ主義的側面

「マルクス主義」の側からの「民主的計画化」のための代替的数量モデル研究は、関恒義『経済学と数学利用』（大月書店、1979年）や山田弥「計量経済学批判における若干の問題点」（『立命館経済学』第21巻第5号、1972年）、「政策科学」と計量経済モデル(一)(二)（『立命館経済学』第29巻第3号、第30巻第2号、1980年、1981年）に代表される一定の方法論的検討を経て、実際に代替のモデルを作成・使用した置塩信雄・野沢正徳編『講座今日の日本資本主義第10巻日本経済の民主的改革と社会主義の展望』（大月書店、1982年、以下、『10巻』と略記する）、同『日本経済の数量分析』（大月書店、1983年）が出版される、という経過を辿った。この理論的系譜は「民主的改革論」ないし「民主的計画化論」と総称されるが、こうした考え方の中にはケインズ主義的な側面と非ケインズ主義的な側面とが同居をしていた。このことをまず見てみたい。

1) この『10巻』『日本経済の数量分析』の理論的基礎を提供した置塩信雄の経済学自体、ケインズ理論をベースとして発展してきたものであるが、ケインズの「総供給曲線」の背後に利潤極大原理で行動する資本家の生産決定態度が隠されており、その生産決定態度を問題とするのがマルクス経済学であるとする理解に立っている。置塩は、他方で、「生産関係に関する中心問題は、生産の決定権にある」という「生産関係」理解（「所有」理解<sup>1)</sup>）をすることで、以上の「生産決定態度」の資本家独占の排除が「生産関係」変革に直結すると解釈し、したがって、自身のケインズ理論の「修正」は単なるケインズ主義の枠内のものではなく、まさにマルクス主義に到達しているとされている。

『10巻』等の「民主的改革論」の最も特徴的な政策手段が独占の大企業の「民主的規制」「民主的コントロール」におかれているのも、それが独占の大企業の「生産決定態度」に手をつけるものという点で置塩理論が理論的に支えて

いるのである。

実際、『10巻』や『日本経済の数量分析』等では、「民主的規制（コントロール）」の政策として「稼働率規制」や「投資規制」「価格規制」「雇用規制」のモデル・シミュレーションが行われ、とりわけ、「稼働率規制」のシミュレーションのために、供給曲線を内生化した計量モデルが作成された<sup>2)</sup>。このことは、通常のケインズ型計量経済モデルに供給曲線が含まれていないこととの対比では重要である。つまり、モデル上でのケインズ主義からの離脱がこの時点で既にはじまっているのである。

2) しかし、「規制は過度に多用すると、市場メカニズムを妨げ、企業活動の効率を減殺し、反作用を招く危険性があるので、慎重な運用が必要である<sup>4)</sup>」との認識から、『10巻』時点の「政策科学」研究は、国有化万能論でも規制万能論でもなく、市場メカニズムの積極的活用を明確にしていた。この点は、いわば従来のスターリン的伝統下の「マルクス主義」の国有化万能論や市場否定論にはなかったケインズ主義の継承の積極的側面であろう。まさしく、ケインズ自身も国有化万能の中央集権的計画体制へのアンチ・テーゼとして自らの学説を対置したのである。

ただし、この市場メカニズムの再評価も、上述の引用文にあるように、その利用の方が「効率が良い」といった視点に基づくものであって、次々項で述べるような「自由にとっては市場が不可欠」といった立場によるものではなかった。この点は記憶されるべきである。

3) 他方、『10巻』や『日本経済の数量分析』等において極だった特徴を示したモデル分析としては、「社会階層別計量経済モデル」と「階層別産業連関分析<sup>5)</sup>」がある。これは、現代資本主義を独占ブロックと非独占ブロックとの対抗として捉える視角からモデル化されたものであるが、明らかに非ケインズ主義の文脈に位置するものである。

4) また、「経済民主主義論」やその上に立つ運動論などの政治経済学上の理論展開も行われたものの、「民主的改革論」「政策科学」研究の立場自体が、一定の政策主体による「経済」や「社会」への影響力を前提とし、またその影

響力の行使をめざす立場であるがゆえに、国家（政府）による経済（社会）の管理・計画をめざす立場には相違ない。そして、その限りでは、ケインズの財政金融政策がその中心手段であるか、規制であるか、あるいは国有化であるかといった問題は小さな問題でしかなくなる。「政府による管理」を是とするという点では、やはり一種の賢人思想とみなされ、その点でのケインズ主義との接点が残されている。

もちろん、『10巻』等は、「経済に関する諸決定に社会の全構成員が実質的に関与すること<sup>6)</sup>」として定義された「経済民主主義」の立場に立つものであるから、原理的に言えば、「賢人思想」のような少数のエリート支配ではなく、「社会の全構成員」による統治を主張しているものとも理解される。しかし、この立場が「社会の全構成員」による「経済に関する諸決定」への関与の内容に少数の者が指導的役割を果たすことを想定していないとは考えられないという意味では、やはり少数エリートの存在を肯定的に前提としていると考えられる。そして、また、こうした少数エリートが存在せず、決定が完全に民主主義的に行われるとしても、その決定が集権的であることを排除していないことが重要である。たとえば、国家の経済決定に全国民が関与できたとしても、その決定項目に個別企業の生産の細目まで含まれてくるものならば個別企業に生産の自主権は消滅する。もちろん、このようなことにはならないであろうが、国家（政府）レベルの決定に一定の重要な役割を担わせる限り、「経済的自由主義」からは、「計画主義」「大きな政府」論の立場に立つものとの批判を受けざるを得ない。

以上見たように、『10巻』時点の「民主的改革論」にはケインズ主義と非ケインズ主義とが同居をしていた。

## B. 『10巻』以後のモデルの非ケインズ主義的展開

しかし、『10巻』『日本経済の数量分析』出版の1982、83年から今日までの間に、こうした代替的な数量モデル研究は非ケインズ主義的な展開を遂げて来ている。まず、作成されたモデル自体の変化をみてみよう。

『10巻』や『日本経済の数量分析』に関わった菊本義治、北野正一、稲田義久らが、1986年に出版した『日本経済の針路』の中で特徴的なモデルとしては、稲田の「長期財政モデル」(KGU・LTFVer<sup>7)</sup>)がある。

これは、70年代におけるケインズ政策の野放しの展開が国債累増と財政危機を招いたという現実の前で、長期的な国債累増をもたらさない、という制約条件の下での成長政策を探るために作られたもので、軍事費を中心とする「政府消費削減+政府投資拡大」という政策パッケージと「軍事費を中心とする政府消費削減+減税」という政策パッケージが提案されている。このうちの後者は、要するに一種の「小さな政府」政策であるから、『10巻』時点のケインズの要素の強いモデルによる「財政拡大」あるいは「財政拡大+独占規制」といった「大きな政府」的政策提言の逆である。また、同書で、稲田が発表しているもう一つの「長期年金モデル」も、「長期」であるがゆえに、非ケインズ主義的な性格を持ったものである。

さらに、『日本経済の針路』以外でも長期モデルという点では、長沢克重、中西貢が長期ターンパイクの研究および作成・シミュレーションを行っている。ターンパイク・モデルとは、経済が「与えられた期間内に最大の資本蓄積を行うための成長経路」(「ターンパイク経路」と呼ぶ)を通して成長するとした場合の諸産業の規模と構成比を予測するモデルであるから、政策シミュレーションを目的とする「政策効果分析用モデル」とは言えず、むしろ「予測モデル」に近いものである。

『10巻』以後のモデルの展開での もう一つの特徴は、一国モデルだけではなく、他国間モデルや地域内モデルという形でモデルがカバーする地域的範囲が大なるものと小なるものが作られてきていることである。前者の例としては、『日本経済の針路』などの本田モデル<sup>9)</sup>や稲田モデル<sup>10)</sup>があり、後者の例としては、浅利・土居モデル<sup>11)</sup>などがある。このように、一国モデルから乖離していくことは、当然、ケインズ政策を含む National なレベルでの諸政策の持つ意味が減少することでもある。実際、「市場」が世界大の規模で深化発展することは、日本国内(ないしある地域内)での需要創出が他国(ないし他地域)に漏出するこ

とも意味し、また昨今の日米関係のように、対外的な協調政策が国内政策にも厳しい制約を課すことがあるのである。

最後に、池田伸らは、環境の制約に関するモデル研究を行っている。こうした研究分野は、<sup>12)</sup>「代替的モデル」を単に「経済」の範囲内のものとせず、〈自然〉と〈経済〉との相互関係を記述することのできるよりグローバルなもの、(いわば〈自然—経済モデル〉)にするという意味でモデル研究の新しい展望を拓くものである。

以上に見るように、『10巻』以後の代替的モデル研究は、「計画モデル」から「予測モデル」への展開、〈経済〉モデルから、非経済的な諸領域をも内生化したモデルへの展開を開始している。したがって、需要決定—国モデルであるところの本来的なケインズ・モデルからのより鮮明な離脱が続けられている、と評価されるのである。

### C. 「政策科学」路線の限定と修正

『10巻』以後の「民主的改革論」では、上記のようなモデル論上の展開と歩調を合わせて、政治経済学上でも「政策科学」路線としてのみ総括されえない様々な諸論が「民主的改革論」の中から提出されつつあり、筆者もまたそうした文脈の理論的作業を行ってきている。本節の最後に、その点をフォローしたい。

まず、「政策科学」研究には本来経済的利益諸集団や諸階層の利害調整策(=経済的融和策)の結果としてのみ国民統合を考えるという考え方が存在し、その典型的な例は、置塩信雄「経済の民主的改革をめぐる若干の問題」『科学と思想』第28号(1978年)である。しかし、現実の国民融合は保守派のそれであれ、進歩派のそれであれ、ともに「ソ連の脅威への対処」や「自由化」あるいはそうした単なる経済的融和策としてではなく反核・平和、民族独立、政治腐敗の追及などといった非経済的諸要求によって成立しているのではないかと思われる。この問題は、筆者は「臨調軍拡路線への平和と民主主義の代案」『経済科学通信』第45号(1985年)で展開したが、少なくとも「国民融合」を考える際

に、経済政策だけを見ていてもはじまらないことだけは共通認識となって来ている。

ところが、こうした問題意識は、「経済」以外の領域として単に「政治」の領域に注目するだけではなく、狭義の「社会」や「イデオロギー」の領域に、言い換えれば「家族」や「個人」や「民族意識」や「性差」や「生活様式」が問題となる領域への関心にまで発展し、そうした領域において最も重要な問題の一つとして、新社会生成の前提条件としての「自律的な個人」の生成の問題提起、あるいは、新社会の創造とは「政治」の領域における「政策科学」の前進によってのみもたらされるのではなく、「社会」や「イデオロギー」の領域自体の改革がより重要であるとする問題提起がなされるようになる。<sup>13)</sup> また同時に、「自律」の前提としての「自立」の問題も提起されている。<sup>14)</sup> とりわけ、こうした「自律」や「自立」といったサイドから現在の日本社会をふりかえってみれば、その共同体的集団主義の残存＝市民的契約社会の未熟さがクローズ・アップされざるをえないが、そうした文脈で日本的ナショナリズムにも研究の関心が向けられつつある。<sup>15)</sup>

しかし、「政策科学」路線の軌道修正は、純粋に「経済」の領域である経済政策論でも求められるように思われる。

前項でのべたように、『10巻』時点の経済政策論の最大の特徴は「規制」と「誘導」政策にあった。確かに、独占体の発展は価格メカニズムを阻害し、「市場の失敗」と呼ばれる現象を生み出している。しかし、その際に、すぐ「市場」でなく、「規制」や「誘導」が必要になると短絡的に結びつけるべきではなく、「独占禁止政策」をより強化し、まず市場メカニズムの有効な復活を目指し、それでも駄目なら政府の介入がありうるといった、国家の介入に対してより慎重な政策論が採られるべきように思われる。実際、筆者が拙稿「市場不均衡と動学的調整メカニズム」（『経済論叢』第133巻第6号、1984年）で見たように、独禁政策などによる市場の調整力強化政策（競争促進政策）はマクロ的にも有効な政策となりうることもあるのである。

また、さらに、このように「市場」をより再評価するという視角は、『10巻』

時点におけるような単なる「効率」サイドからの評価から、「社会思想」的なレベルでの市場評価へと進まなければならないように思われる。これは、言うまでもなく、フリードマン等の新自由主義がより積極的に主張している点であるが、すなわち、各消費者の「選択の自由」という権利を保障するための「政府から自由」な、つまり政府介入のない領域としての「市場」の評価である。この立場は、「効率的」であるからという理由で「市場メカニズム」を評価しているのではなく、たとえ非効率的であろうとも、人間の権利の問題として「市場」の擁護を主張していることに注目しておきたい。<sup>16)</sup>

以上、総じて、『10巻』以降の代替モデル研究と「政策科学」研究には、〈政治〉〈社会（市民社会）〉〈イデオロギー〉の領域の重視、〈短期〉から〈長期〉への視点の移動、「計画主義」の廃棄という形でのケインズ主義からの脱却がみられるのである。そして、筆者の考えでは、こうした変化には十分な合理性があるのであって、それはマルクス主義の思想自体が本来ケインズ主義とは全く異質のものであるからである。次節ではそのことを見てみたい。

- 1) 置塩信雄『蓄積論（第二版）』（筑摩書房、1976年）14—6ページ、および、同『現代資本主義分析の課題』（岩波書店、1980年）2—4ページ、参照。
- 2) 稲田義久「日本経済の成長経路と諸制約」『六甲台論集』第27巻第4号（1981年）、同「マクロ計量モデルの working について」『神戸学院大学経済学論集』第13巻1・2号（1981年）、同「民主的政策のマクロの効果—マクロ計量モデルによる分析—」置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』（大月書店、1983年）、大西広「マクロ計量モデルにおける供給曲線の内生性」『経済論叢』第131巻第3号（1983年）、同「賃金上昇、間接税および石油ショックの計量分析」『経済論叢』第131巻第6号（1983年）参照。
- 3) 経済審議会計量委員会作成による7次の中期モデルでも、唯一第5次報告を除けば供給曲線の存在しない、純粋な需要決定モデルである。
- 4) 置塩信雄・野沢正徳編『講座 今日日本資本主義第10巻 日本経済の民主的改革と社会主義の展望』（大月書店、1982年）22ページ。
- 5) 「階層別モデル」については、小川雅弘「日本経済の社会階層別計量モデルの作成」『経済論叢』第130巻第5・6号（1982年）、同「階層別計量モデルの意義と限界」『統計学』第44号（1983年）、同「社会階層別計量モデルのシミュレーション—階層別政策の効果分析—」『経済論叢』第131巻第4・5号（1983年）、大西広

- 「民主的政策の階層別効果—社会階層別計量モデルによる分析—」置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』（大月書店、1983年）。「階層別産業連関分析」については、木下滋「規模別産業連関表の評価と利用」『岐阜経済大学論集』第14巻第1号（1980年）、同「地域における公共投資の波及効果—地域産業連関表による—」『岐阜経済大学論集』第14巻第3号（1980年）参照。
- 6) 置塩信雄・野沢正徳、前掲書、3ページ。
  - 7) そのモデルの原型 (KGU-LTF1) は、稲田義久「日本経済の長期展望への一準備—長期予測計量モデルによる分析—」『神戸学院大学経済学論集』第15巻第4号（1984年）で発表され、また、バージョン2 (KGU-LTFVer 2) は、「長期財政収支モデルと供給サイド」『神戸学院大学経済学論集』第16巻1・2号（1985年）で発表された。
  - 8) 長沢克重「ターンパイク・モデルの初期調整プロセス」『経済論叢』第142巻第1号（1988年）、中西貢「拡大再生産表式における調整問題—ターンパイク研究(1)—」『統計学』第51号（1986年）。
  - 9) 本田豊「対外経済政策と国際的貢献」菊本義治・北野正一編『日本経済の針路』（有斐閣、1986年）。
  - 10) 稲田義久「内需拡大と貿易摩擦—日米リンクモデルによる分析—」関西経済研究センター『第26回六甲計量経済学研究会議報告集議事録』（1987年）。
  - 11) 浅利一郎・土居英二「静岡県経済の計量モデル分析」『静岡大学法経研究』第35巻第3・4号（1987年）。
  - 12) 池田伸「廃棄物制御政策の経済的評価—廃乾電池処理の事例研究—」『公害研究』第16巻第2号（1986年）。
  - 13) 川口清史「生活様式の転換と主体形成」『経済科学通信』第45号（1985年）、角田修一「生活様式の経済理論」基礎経済科学研究所編『講座構造転換第4巻経済学の新展開』（青木書店、1987年）、大西広「自由主義価値規範への2つの対応としての『ポスト・モダン』と新自由主義」『立命館経済学』第36巻第2号（1987年）、同「古典派経済学、近代経済学と『資本論』」基礎経済科学研究所『資本論からみた現代の労働と生活』（昭和堂、1988年）、野沢正徳「21世紀への展望を！」日本科学者会議京都支部編『新・学問のすすめ 第2巻』1988年、参照。
  - 14) 池上惇「競争社会からの自立と仕事おこし運動—自立の時代の経済学」『住民と自治』1984年6月号、福島利夫「労働者の自立とはなにか」『経済科学通信』第50号（1986年）、真田は「生活における疎外と退廃の現代的様相(上)(中)(下)」『科学と思想』第53, 54, 55号（1984年、1985年）参照。
  - 15) さらに、以上のような「社会」への注目は、運動論的には「新しい社会運動」への注目となって表れている。ところで、こうした「社会」運動は、最終的には

現実の国家の諸政策の変更あるいは支持に集約されるものとしての運動イメージではなく、それ自体が「社会」内の非国家領域の諸制度・システムを変更するものとしての運動イメージで捉えられている。そして、こうした運動イメージの変化は、国家に何事かを「させる」（「要求する」）運動から、教育の国家統制を「させない」運動、核兵器の持ち込みを「させない」運動、情報の隠匿を「させない」運動の評価へとウエイトの変化が生じた、と見ることもできる。また、単なる「漸次的移行」の強調ではなく、他面で運動上の飛躍を再評価する文脈の中で捉えられる運動論でもある。角田修一、前掲論文参照。

- 16) さらに、フリードマンは、『資本主義と自由』の第一章では、経済的自由に限らず政治的自由をも保障するものとして「市場」を擁護している。

## II. マルクス主義の反権力論と自由主義

本節では、マルクス主義がケインズ主義とは異質の思想であることを、その反国家権力論と自由主義的部分に光を照てることによって示したい。

### A. 「国家論」をめぐる

前述のように、「政策科学」研究の立場は、「一定の政策主体による『経済』や『社会』への影響力を前提とし、またその影響力の行使をめざす立場」であるから、その意味に関する限り、「一定の政策主体」の「影響力」の存在自体を否定するものではない。そして、この点ではその政治的主張の中心は、「国家権力の解体」ではなく、「国家の有効利用」に流れる可能性を強く持つものであった。実際、こうした流れの中で「マルクス主義」の側からも「大きな政府」を明示的に主張する立場があらわれはじめている。たとえば、小谷崇『新保守主義経済学』（青木書店、1987年）などである。

たしかに、われわれの目前にある現実社会には様々な矛盾が満ち溢れており、そのしわ寄せを受けている社会的弱者を救済するという緊急の目的のためには、国家の「共同事務的機能」は、社会転換が十分なされる以前の短い期間には、一定の積極的な役割を果たそう。しかし、この積極的な役割は、こうした過渡

期のものにすぎないこと、したがって、やはり抑圧的・権力的な性格を持つものであることを軽視してはならない。上述の「大きな政府」論には、この点での不十分性が見られたように思われる。

そもそも、マルクス・レーニンの描いた新社会は、決して「大きな政府」の存在するそれではなく、「ついに発見された政治形態」としてのパリ・コンミュン型の「安価な政府」の社会にほかならず、また、その先には「国家の死滅」が予想されるようなものであったはずである。この点に関して、山口正之は次のように述べている。

「たとい、もっとも発展した民主的共和制の国家であっても、それがなお国家であるかぎり、そのなかに階級対立をふくまないということはありません。だから、『国家がますます多くの生産力を引きついで自分の所有に移せば移すほど、それはますます現実の総資本家となり、ますます多くの国民を搾取するようになる。……』（『反デューリング論』全集20、287～288ページ）国民は、いわば、私的企業によってではないが、国家によって雇用された公務労働者のようなものになる。このばあい<sup>17)</sup>も、資本関係は廃止されない。」

『社会主義国家』という名称も、『自由な人民国家』という名称と同じように、自分自身に矛盾した表現である。社会主義があれば国家はなく、国家があれば社会主義はない。<sup>18)</sup>

また、マルクスとレーニン自身の言葉でも、次のように述べられているのである。

「パリ・コンミュンンの実際の経験にてらして見れば、この綱領は、今日ではとどころ時代おくれになっている。とくにコンミュンは、『労働者階級は、できあいの国家機関をたんにその手ににぎり、それを自分自身の目的のためにつかうことはできない』ということ<sup>19)</sup>を証明した。」

「コンミュンは、二つの最大の支出源——軍隊と官吏制度——を廃止することによって、すべてのブルジョア革命のあの合言葉、安価な政府を実現した。<sup>20)</sup>」

「コンミュンは議会<sup>21)</sup>の機関ではなくて、同時に執行し立法する行動的機関でなければならなかった。」

「マルクスの考えは、労働者階級は『できあいの国家機構』を粉碎し、打ち砕かなければならず、それをそのまま奪取するにとどまってはならない、ということ<sup>22)</sup>なのである。」

「大多数の農民は政府に抑圧されていて、政府が打倒されるのを待ち望み、『安価な』政府を待望している。これを実現できるのはプロレタリアートだけであり、そしてプロレタリアートは、これを実現することによって、同時に国家の社会主義的改造への一步をふみだすのである。<sup>23)</sup>」

『寄生する肉瘤』であった『国家権力の廃絶』、その『切り取り』、その『破壊』、『いまやよけいなものとなった国家権力』——マルクスは、コンミューンの経験を評価し分析するさい、まさにこういう表現をつかって国家について語っている。……マルクスは、社会主義と政治闘争との歴史全体から結論を引きだして、国家はかならずや消滅せざるをえない、国家消滅の過渡形態（国家から非国家への過渡）は『支配階級として組織されたプロレタリアート』であろう、と述べた。……コンミューンは、ブルジョア国家機構を粉碎しようとするプロレタリア革命の最初の企てであり、粉碎されたものにとってかわることのできる、またかわらなければならない、『ついに発見された』政治形態である。<sup>24)</sup><sup>25)</sup>等々。

以上のような引用文に対しては次のような反論がなされるかもしれない。すなわち、「マルクス主義の最終的目的地は確かに『国家のない社会』であるが、なおかつ革命の直接的目標は『国家権力の奪取』であり、『プロレタリアート独裁』である」というものである。しかし、この反論によってもなお、そうした革命権力が維持されるのは一定の短い時期であろうことが否定されないし、また、そうした「プロレタリアート独裁」の国家の典型であったところのパリ・コンミューン自体が、福祉や教育といった「共同事務的機能」をほとんど担わない、そして、「議会ふうの機関ではなく……行動機関」であるところの「安価な政府」であったことを思い出さねばならないだろう。

その点では、若きマルクスが『ユダヤ人問題によせて』の中で述べていることも参考になろう。マルクスは、この中で「政治的共同体つまり国家制度への参加」の権利、すなわち「公民権」が「人権」とは異なるものであること、そして、それゆえに「政治」の領域内での「解放」であるところの「政治的解放」は本質的に「人間的解放」ではないことを述べている。そして、社会的な力として組織した自分の「固有の力」を「政治的な力」という形に転化しないこと——「政治」の領域を拡大しないことをもって「人間的解放」の完成とみなしている<sup>26)</sup>のである。これらは必ずしも成熟したマルクスの「権力の粉碎」テ

一ゼそのものではないものの、「たとい、もっとも発展した民主的共和制の国家であっても、それがなお国家であるかぎり、」あるいは、それがなお「政治」の領域のものであるかぎり、「人間的解放」を完成させることができない、という本質を表現している。

ともかく、「民主的改革論」や「政策科学」研究には上述のような国家の共同事務的機能の権力性の過少評価を導きうる可能性があった。<sup>27)</sup>しかし、これはマルクス主義の国家権力論とは相入れないものであり、ケインズ主義的賢人思想に通ずるものとして克服されなければならないものである。

反権力の立場性の薄いケインズ主義は、古典派ないし新古典派を批判するにあたって、その「小さな政府」の理論的立場自体を批判し、「市場」自体が悪であるかのような主張を行った。しかし、マルクス主義の立場からすれば、上にみたように、「小さな政府」論はそれ自体として原理的に批判される対象ではなく、まさに、実現されるべき対象でしかないのである。

## B. マルクス主義と自由主義

マルクス主義は、自由主義とは本来矛盾する集団主義＝現存社会主義型の計画万能主義であるという従来からの固定した考え方も、現在再検討を迫られているように思われる。なぜなら、ソビエト10月革命自体がそもそも「パンと自由と平和」をスローガンとしたものであり、「自由」がその中心課題であったばかりでなく、現在の各国社会主義の経済改革・政治改革を見る時、自由＝資本主義で、その逆が社会主義であるとはとうてい考えられない。とりわけ、その経済改革路線は要するに「市場の導入」を企るものと要約されるが、このことは、市場＝資本主義といった旧い考え方も放棄したものととらえることができる。なぜなら、もし、市場＝資本主義であるなら、市場の導入を企る経済改革は決して「社会主義建設の前進」を意味することにはならず、「社会主義建設の後退」を意味するにすぎないことになってしまうからである。つまり、社会主義によって揚棄されるべきものは、「市場」ではなく「資本・賃労働関係」であること、したがって、マルクス主義は、「自由」やその経済的基盤

であるところの「市場」とは本来矛盾するものではない、という可能性が実証されつつあるのである。<sup>28)</sup>

実際、学説史的にみても、マルクスが、アダム・スミスに代表されるイギリス古典派経済学の「小さな政府」論＝自由主義思想の継承者の1人であることや、エピクロス以来の原子論的唯物論に哲学的な一つの源流があることは明らかである。そして、このエピクロスの原子論的唯物論やイギリス古典派経済学がともに、唯物論ないし唯物論的歴史観とアトミズム、<sup>29)</sup>経験主義、<sup>30)</sup>そしてさらに快楽主義（エピクロス）ないし功利主義（ヒューム・ベンサム）という相通ずる一連のものを携えている点に注目したい。要するに、本体論としての唯物論と認識論としての実証主義と社会思想としての自由主義（さらには、倫理上の個人主義、快楽主義、功利主義）が、ひとくくりの統一思想ではないかということ、その学説史的系列とマルクス主義とが関わりを持っていることが予想されるのである。

筆者はこうした諸領域の「学」が、互いに密接不可分な一体のものであると考えている。したがって、その点では、経済学にひきつけられれば、経済理論と認識論・方法論と社会思想とのトライアングルの中の「自由主義・トライアングル」ないし「アトミズム・トライアングル」に基礎を置くものとしてマルクス主義を位置づけることができるように思われるのである。<sup>31)</sup>

そうした見地からマルクス主義をふりかえてみれば、マルクスやレーニンの「資本の文明化作用」論における個人・個性の発展の論理は注目しなければならない重要な論点であろう。たとえば、レーニンは『ロシアにおける資本主義の発展』の最終章で、「不可避免的にまた住民の精神的風貌の変化をもたらす」ものとして資本主義の発展に伴う市場の拡大、自由な賃労働者の形成、住民の移動性などをあげている。<sup>32)</sup>資本主義が「不可避免的に」もたらさざるをえない市場の発展＝共同体の解体と個人・個性の発展とは同じメダルの両側なのである。

マルクス主義は「個人」に注目した理論ではなく、「階級」に注目した理論であるとする反論があるかもしれない。しかし、この反論に対しては、個人に対立するものとしての「階級」解釈ではなく、階級分裂を個人の自己実現を阻

む状態(精神労働と肉体労働とが分離された状態)として捉える解釈, したがって、「個人」の立場からの「階級」解釈を対置したい。すなわち、階級対抗としての資本と賃労働を考へてみる場合、それは原理的には、賃労働に対して「専制的な指揮権」として存在する資本、その資本に「専制的に指揮」される賃労働という関係である<sup>33)</sup>。そして、この「資本」と「賃労働」とが人格化されたものが「資本家」と「賃労働者」なのであるが、ここでは両者の社会関係が問題なのであって、資本家が集団をなしているとか、労働者が団結をするとかいったことは本源的な規定とはひとまず別なのである。

こうした資本・賃労働関係に関しては、マルクスの「精神労働と肉体労働との分離」テーゼをどう理解するかが重要である。この点で、内田義彦の次のような理解に注目したい。すなわち、

「マルクスは、下手な大工より蜜蜂の方がよっぽど上手に家を建てる。が、一番下手な大工でも、蜜蜂とちがう点は、最初に頭の中で家を建てて、頭の中の家をねらいにして実際に家を建てるということだといっています。観念の中でたてられた目的が、生産物として実現される。それを媒介するものが、彼の外の自然と、彼自身を合目的的に統御する、統一した強靱な意志であります。こういうふうに、目的定立を、実際の生産に先行する一つの行為として行なう、そこに人間の<sup>34)</sup>本質をみているわけで、この点はだんだん重要な意味をのちに持って参ります。」

つまり、自分の頭で考へた目的にそって自分の外の自然と自分自身を合目的的に統御するものとして本来の労働はあり、そうした労働こそは「人間の<sup>35)</sup>本質」と呼ぶにふさわしいものであることがのべられている。いいかえれば、「自分の目的に従って労働の過程を指揮する営み」としての「精神労働」と「それに従って神経や筋肉を動かす仕事」としての「肉体労働」が同一人格の中で統一されている状態を「人間の<sup>36)</sup>本質」が実現されている状態と呼んでいるのである。したがって、まさに、そうした「精神労働」と「肉体労働」とが分離された状態が、「資本家による精神労働の独占」の状態、つまり、資本・賃労働関係それ自身ということになる<sup>35)36)</sup>。こうした意味で、資本・賃労働関係という問題とは、集団主義的な意味での「階級」の問題としてではなく、各個人その人それ自身であるところの「意思」をみずから実現できるか否かといっ

た問題としてあるのである。これは、まさに、労働における各個人の「自由」や「自律性」の問題にはかならない。<sup>37)</sup>

以上を総括して確認しなければならないことは、「代替的数量モデル」研究の経過自体がケインズ主義からの脱却を進めているのと同様に、本来のマルクス主義の立場もまた、ケインズ主義の「計画主義」や「賢人思想」——あるいは、「大きな政府」論や非自律的人間観とはかなり異質のものであることが確認されよう。次節では、こうした認識の上に、今後求められるであろう新しい「代替モデル」のあり方について、より積極的に自説を展開してみたい。

- 17) 山口正之「労働の国際化と史的唯物論」『立命館産業社会論集』第23号（1980年）37—38ページ。
- 18) 山口正之、前掲論文、41ページ。
- 19) K. Marx, F. Engels, *Das Kommunistische Manifest*, “Neue Ausgabe mit einen Vorwort der Verfasser,” 1872, in MEW, Bd. 4, S. 574（村田陽一訳『共産党宣言』1872年のドイツ語版序文）大月書店、全集版、第4巻、590—91ページ）。
- 20) K. Marx, *The civil war in France, Address of the General Council of the International Working Men's Association*, 1871 in MEW, Bd. 17, S. 341（村田陽一訳『フランスにおける内乱』大月書店、全集版、第17巻、318ページ）。
- 21) K. Marx, *ibid.*, S. 339（邦訳、315ページ）。
- 22) レーニン『国家と革命』レーニン10巻選集、第8巻、37ページ。
- 23) レーニン、前掲書、43ページ。
- 24) レーニン、前掲書、51—53ページ。
- 25) さらに、レーニンの次のような改良主義批判にも注目しなければならない。

「大臣や職業的議員、プロレタリアートの裏切り者や当の『功利的』社会主義者は、議会制度の批判をすっかり無政府主義者にまかせてしまった。そして、この驚くべきもっともな根拠によって、議会制度のあらゆる批判を『無政府主義』だと宣言したのだ!!『先進的な』議会主義諸国のプロレタリアートが、……らの一派のような『社会主義者』を見てあいそをつかし、アナルコ・サンディカリズムが日和見主義の血をわけた兄弟であるにもかかわらず、ますます頻繁にそれに共鳴するようになってるのは、不思議ではない。」（前掲書、43—44ページ）

- 26) K. Marx, “Zur Judenfrage I”, 1843, in MEW, Bd. 1, SS. 362-370（花田圭介訳「ユダヤ人問題によせて I」）全集版、第1巻、400—407ページ）。

- 27) 『10巻』時点の代替モデル研究, 「政策科学」研究で弱かった研究分野としては, 「国家論」に関する部分があったが, その後, 野沢正徳が, 「現代の階級対抗, 国家と民主的改革」(坂寄俊雄・戸木田嘉久・野沢正徳・野村良樹編『現代の階級構成と所得分配』, 有斐閣, 1984年所収)において国家の二重機能論を展開した。しかし, この二重機能論は, 「民主化」された国家による「共同事務的機能」の遂行にも伴う権力性に対する過少評価があるように思われる。
- 28) 極めて高度の生産力水準を前提としない限り, つまり通常の社会主義 (= 『ゴータ綱領批判』における社会主義の第一段階) においては, 商品・貨幣関係が当然存在することについては, たとえば, 長砂實「社会主義経済と商品・貨幣関係」『経済』1987年4月号参照。
- 29) スミスやヒュームと密接な関係にあったスコットランド歴史学派の唯物論的性格については, R. Pascal, “Property and Society”, *Modern Quarterly*, vol. 1, 1938 (ロイ・パスカル「財産と社会—18世紀スコットランドの歴史学派」水田洋『近代思想の展開』新評論, 1976年所収)参照。この中では, スコットランド歴史学派にたいするフランス百科全書派唯物論の影響も述べられている。
- 30) アダム・スミスにおける認識論上のアトミズム(「現実」は本来バラバラなもので, 様々に整理可能なものとする立場)としての経験主義については, 生越利昭「アダム・スミスにおける方法の問題」神戸商大『商大論集』第28巻第6号(1977年)参照。
- 31) もう一つの「アトミズム・トライアングル」ないし「自由主義トライアングル」として考えられるのは, フリードマンに代表される新古典派経済学ないし新自由主義である。ただし, この「トライアングル」が唯物論的であるか, ないし, 唯物論と両立するかといった問題については, 別に検討なされなければならない。また, 新古典派経済学における方法論上のアトミズムの問題はすでに認められたものであるが, とりあえず, 新野幸次郎「経済学におけるアトミズムとホーリズム」『国民経済雑誌』第148巻第6号, 1983年, 富田重夫「現代経済学の方法論的反省」『経済評論』1987年5月号, 参照。
- 32) レーニン10巻選集別巻I, 527—9ページ。
- 33) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, in MEW, Bd. 23, S. 328, Bd. III, in MEW, Bd. 26, S. 368 (岡崎次郎訳『資本論』大月書店, 全集版, 第1巻, 407ページ, 第3巻, 445ページ)を見よ。
- 34) 内田義彦『資本論の世界』岩波書店, 1966年, 87ページ。
- 35) 内田義彦, 前掲書, 111ページ。なお, こうした視角は高瀬浄『転換期の経済学』税務経理協会, 1976年, 第7章においても重視されている。
- 36) こうした「精神労働と肉体労働との分離」の問題を「構想と実行の分離」「生

産全体を指揮する人間と指揮される人間との分業」として、OA化、情報化の下でのその変容を見たものに、H. Braverman, *Labor and Monopoly Capital*, 1974（『労働と独占資本』岩波書店、1978年）、北川與司雄「工場内の作業における構想と実行の分離」『経済論叢』第138巻第3・4号（1986年）がある。また、この問題をマルクス主義の「自己実現（Self-realization）」論として、すなわち、「個人の力能・能力の現実化・外部化」論として理解し、そのサイドからマルクス主義と自由主義との両立性を主張するものに J. Elster, “Self-realization in Work and Politics”, E. F. Paul, F. D. Miller Jr., J. Paul, J. Ahrens ed. *Marxism and Liberalism*, 1986 がある。

- 37) 資本・賃労働関係は資本家の私的所有関係といいかえることができる。その意味では、必然的に、「資本・賃労働関係の廃止」は、「資本家の私的所有関係の廃止」ということになるが、「資本家の私的所有関係の廃止」の内容自体が「精神労働と肉体労働との統一」と同義であると考えることができる。たとえば、マルクスの『1844年の経済学・哲学手稿』では、次のようにのべられている。

「私的所有のポジティブな廃止、すなわち、人間のためのまた人間による、人間的なあり方と生き方、対象的な人間、人間的な仕事の感性的獲得は、ただ単に、直接的、一面的な享受の意味、ただ単に所有するとか、持つとかの意味に理解されるべきではない。人間は、彼の全面的なあり方を全面的なやり方で、したがって全体的な人間として、わが物とする。……私的所有の廃止は、あらゆる人間的なセンスと属性の完べきな解放である。」（マル・エン全集、第40巻、460—461ページ、訳文の一部は小檜山政克による）。

また、こうした「所有」観は、それを単に法律上の「所有」関係の問題に矮小化せず、その真の中味に迫るものである。そうした全ての意味で、「所有変革」を単なる法的な狭義の「所有権」移動の問題に解消してはならない。

なお、こうした問題への示唆を、筆者は小檜山政克「マルクスにおける『所有』概念の展開」『中央大学商学論纂』第28巻第5・6号（1987年）から受けた。

### Ⅲ. 「マルクス・モデル」への道——「経済モデル」を超えて

「代替モデル」のあり方として、本来の「マルクス・モデル」とは如何なるものであったかを考えれば、それは直ちに次のような壮大な〈社会構成体モデル〉を想起させよう。なぜなら、マルクスの『資本論』の副題〈経済学批判〉

に示されるように、マルクス主義はそもそも政治やイデオロギーや市民社会の諸領域に含まれる様々な諸現象が、狭義の経済現象との相互関係の中で総体として論じられる一つの全体科学であったからである。つまり、要するに、「政治」や「経済」や「イデオロギー」等々といったものをその構成要素として包摂した社会構成体全体の法則性を述べたいわば〈社会構成体モデル〉なのであり、この意味でも、ケインズ・モデルとはそもそも全然異なる次元のものとして「マルクス・モデル」があることが確認されるのである。

マルクス主義が、旧来の技術主義的近代経済学とは決定的に異なり、時には両者間の対話さえ不成立になったりするのは、こうした「学」自体の幅の相違が存在するからである。ただし、筆者が拙稿「近代経済学の動向と『ポスト・モダン』」(基礎経済科学研究所編『講座構造転換第4巻 経済学の新展開』青木書店、1987年)で見たように、近代経済学の中でも、近年、公共選択学派やサプライ・サイダー等の新自由主義諸派や「ポスト・モダン」派は、自らの体系の中に「政治」や「家族」や「慣習」やといった非「経済」的諸領域にその枠組みを拡大させてきていることにも注目しなければならない。まさに、古い「近代経済学」を批判し、本来の「マルクス・モデル」を再発掘することと、新しい近代経済学の潮流の成果を批判的に摂取し乗り越えていくことは同じ課題であるのである。

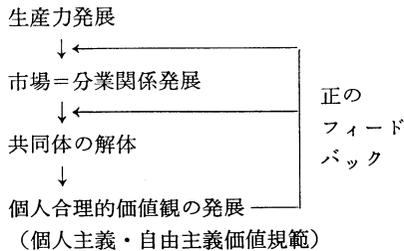
以下では、そうした課題に応えるために、考えられる〈社会構成体モデル〉のいくつかを例示し、その中で「マルクス・モデル」をより具体的に考え直してみたい。

#### A. 市場発展=社会化モデル (〈社会—経済モデル〉)

まず、一つの社会構成体から他の社会構成体への変化を扱う際に最も重要なファクターは、社会的分業がどこまで進展し、それによって自給自足の単位であった地縁・血縁共同体がどこまで解体されて来ているかであろう。先にも少し触れたように、マルクス主義が「資本の文明化作用」論の中で個人・個性の発展を述べるのも、この共同体の解体=市場の発展が決定的なのであるが、つ

まり、言い換えれば、〈生産力発展→市場の発展〉という〈経済〉の変化が〈共同体の解体〉という形で、〈社会〉における人間関係の変化をもたらし、それが「個人」や「個性」を発展させ、それに価値を見出だす個人主義的自由主義的価値規範という〈イデオロギー（社会意識・思想）〉を成長させているのである。<sup>38)</sup>そして、また、さらに言い換えれば、こうして成長する個人主義的価値規範、個人合理的価値観は再び市場＝分業関係を発展させ、また直接にも共同体の解体を促進するという、正のフィードバック機構が働いているのである。こうした意味で、このモデルは、〈社会—経済モデル〉ないし〈イデオロギー—社会—経済モデル〉と呼ぶことができよう。（第1図参照）

第1図



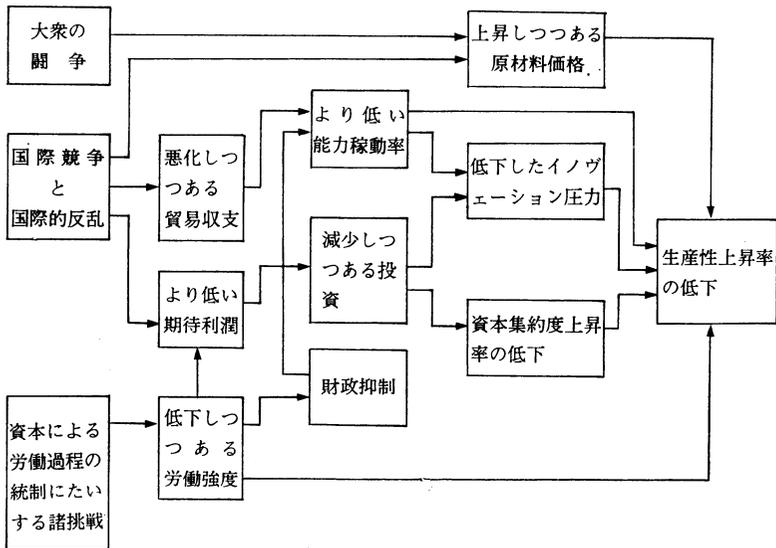
このように、生産力の発展が市場の発展を通じて個人主義自由主義価値規範の増大にまで結びつく、という問題も、前掲拙稿「自由主義価値規範への2つの対応としての『ポスト・モダン』と新自由主義」（『立命館経済学』第36巻 第2号、1987年）で詳述したが、少なくとも、〈生産力発展→市場発展〉の論理は、レーニンが『いわゆる市場問題について』で展開したそれであり、マルクス『資本論』第I巻23、24章が述べた資本主義発展による社会構成体そのものの変化の論理であり、いわゆる「農民層分解」の論理も同じものである。

「農民層分解」とは、個人企業としての農民が没落し、他方で資本主義的大農業が発展をするということの意味するが、この問題は、武部隆・小田滋晃<sup>39)</sup>によって既にモデル化が行われており、また、制度部門別（すなわち、個人企業や法人企業の別）の方程式を持った『10巻』『日本経済の数量分析』の「階層別モ

デル」, 計量委員会第6次報告モデルでもその部分的表現がなされている。

なお, ボールズ・ゴードン・ワイスコフが, *Beyond The Waste Land—A Democratic Alternative to Economic Decline*, 1984 (都留康・磯谷明德訳『アメリカ衰退の経済学—スタグフレーションの解剖と克服』東洋経済新報社, 1986年) で発表した「生産性停滞の社会モデル」(第2図参照)についても, これが<社会>(ないし<労働運動>)の領域と<経済>の領域をとともにモデルの中に組み入れているという点では注目される。しかし, 第2図に見るように, その因果関係は, 「大衆の闘争」「国際的反乱」「資本による労働過程の統制に対する諸挑戦」といった<運動>が, <経済>の活動低下をもたらすという点で一方向的であり, 両領域のフィードバック・ループを持たない。その意味では本稿における<社会—経済モデル>ではなく, <社会→経済モデル>にとどまっているものと評価されざるを得ないものである。

第2図 生産性上昇率の低下の社会的モデル



(注) S. ボールズ, D. M. ゴードン, T. E. ワイスコフ著, 都留康, 磯谷明德訳『アメリカ衰退の経済学』(東洋経済新報社, 1986年) 153ページより引用。

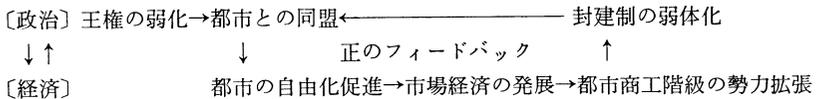
**B. <政治—経済モデル>**

既に第Ⅰ節で見たように、代替的な数量モデル研究に対する批判の一つの論点は、<政治>と<経済>との相互関係が<経済モデル>では表現されていない、というものであったが、その批判に応じてモデル作成を放棄するのではなく、逆に<政治>と<経済>との相互関係を記述するモデルへと研究を進めるべきであるというのが筆者の見解である。そして、こうした研究を既に行っている公共選択学派の成果から学ぶものは多いと思われる。

しかし、数量モデルとして提示されていたわけではないが、アダム・スミスの『国富論』第3篇第3章「ローマ帝国没落後における都市の勃興発達について」は、既に<政治>と<経済>との相互関係を扱った章であった。

すなわち、弱化した王権は、富裕な都市との同盟によって自らの復権をはかろうとするが、「都市との同盟」のために行った「都市の自由化」は「農民の解放」「永久的世襲的な賃貸土地保有の設定」などによって市場経済を発展させ、それが都市商工業者の勢力拡張をもたらすことを通じて、封建制は更に弱化する。そして、また、この弱化した封建制・王権は再び都市への依存を拡大し、都市商工階級の勢力拡張をもたらしてしまうのである。

第3図



ところで、上述のアダム・スミスの<政治—経済モデル>は、<経済>領域からの<政治>の撤退（「都市の自由化」「農奴の解放」）が「経済の発展」と「政治の弱化」をとともにもたらすことを結論づけたが、他方、公共選択学派の「政治の失敗」「政府の失敗」モデルでは、「政治の肥大化」=「経済政策の失敗」であることが述べられる。したがって、この両モデルを総括すれば、「政治の発展」=「経済の衰退」（ないし、「政治の削減」=「経済の発展」）ということになる。こうした関係は、「政治」を（その最終的な形態であるところの）「軍事」に置き換えれば、次に述べる<軍事—経済モデル>になる。

### C. 各国の不均等発展——軍拡モデル (<軍事—経済モデル>)

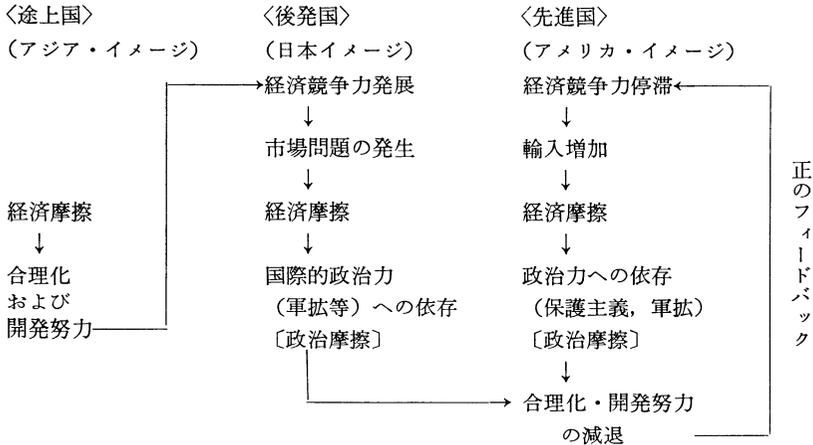
「軍事」と「経済」との関係は、これまでしばしばモデル化されて来た。その一方のモデルは、丹羽春樹に代表される軍事的ケインジアン・モデルで、軍事支出拡大が総需要創出によって景気浮揚をもたらすとといったものであり、<sup>40)</sup> 他方のレオンチェフに代表される産業関連分析モデルでは、軍事支出の経済への<sup>41)</sup> マイナスの影響が結論づけられている。

筆者は、その双方のモデルの妥当性を否定しないが、より長期の視点から見たならば、したがって、供給サイドの視点から見たならば、軍事支出の経済衰退的側面が大きいものと考えている。ただし、筆者がこの<軍事—経済モデル>の展望として述べたい中心点は、丹羽やレオンチェフらの<軍事—経済>といった一方向的因果のモデル化ではなく、「軍事」と「経済」との相互依存関係のモデル化へ進まなければならないということである。<sup>42)</sup>

そして、そうした観点から、前述の<政治—経済モデル>を<軍事—経済モデル>へと発展させることを試みてみたい。

第4図に示したように、アジアのNICs諸国としてイメージされる「途上国」と、日本としてイメージされる「後発国」と、アメリカとしてイメージされる「先進国」との間の経済的不均等発展は各国間の経済摩擦をもたらすが、各発展段階にある諸国の政治力の相違はそれへの対応の仕方に違いをもたらす。まず、「途上国」の場合には、他国との経済摩擦に対して政治力（あるいは軍事力）で対抗できない以上、自国の経済力を更に発展させる以外になく、その国内企業も合理化努力でもって経済競争力の発展を期す。他方、一定の政治力を持った「後発国」は途上国の経済要求に対してその政治的圧力で対応しようとするだろう。日本が一定の南方志向性を持ちながら軍拡の道を歩んでいることはその一例である。<sup>43)</sup> また、「先進国」も競争力を低下させた国内産業を守るために関税障壁、輸入規制等の保護主義政策をとり、軍事力を含めた政治力（サミットの場合での政治的発言ももちろんその一つである）に依存して弱化した経済力をカバーしようとするだろう。しかし、ここで重要になってくることは、保護主義政策の効果は短期的なものでしかなく、軍事力・政治力はそれ自身で経済力の

第4図



強化をもたらすものではなく、また、先に述べたように、軍事支出の増大は経済力の低下を結果するということである。そうした点で、「後発国」も「先進国」も「政治力」への依存は結局は経済競争力の低下、ひいては国力全体の低下をもたらさざるを得ない。こうした軍事—政治—経済の相互関係の中ではじめて各国資本主義の不均等発展の全体が展望できるように思われるのである。<sup>44)</sup>

なお、こうした定式化は、市場を「持てる国」と「持たざる国」とのあいだの経済的不均等発展の結果としての「世界再分割戦争」（広義の〔政治摩擦〕）をも、その特殊ケースとして説明するという意味で、レーニンの『帝国主義論』モデルと対応する。ただ、それにとどまらず、古代からの覇権サイクル・モデル（ローマ—スペイン—ポルトガル—オランダ—イギリス—アメリカ—日本の順で覇権国が交替したことを説明するモデル）としても、位置づけることが出来よう。

#### D. マルクス・モデルのその他の可能性

上述のような非「経済モデル」の他にも、よりマルクス主義的なモデルを作る可能性はあるだろう。たとえば、第Ⅱ節でもみたように、『10巻』以降のモデル展開の中には、環境問題を扱った〈自然—経済モデル〉があり、そうした

研究方向はより一層発展されるべきであろう。また、現在焦眉の課題となっている地価の問題に切り込むモデル分析に、マルクスの地代論を応用できる可能性が広がっているようにもおもわれる。その点では、根岸隆が近著でマルクス<sup>45)</sup>の地代論の検討を行っていることが、注目される。

以上、代替的数量モデル研究が非ケインズ主義的な方向で展開されていることを見る中で、その「マルクス・モデル」としてのあるべき研究の方向性を展望した。この展望の検討を終えるにあたって、ここでは、最後に次の研究方向の必要性を確認しておきたい。すなわち、①ケインズ主義的な「権力論」の欠如や賢人思想、計画主義と訣別し、マルクス主義を「自由主義」の側から再整理する必要、②マルクス主義本来の「社会構成体モデル」を模索すること、である。

もちろん、こうした諸研究は、代替的数量モデル研究にたずさわる多くの研究者の課題であるとともに、筆者の課題でもある。

38) 計量モデルとして変数選択をする際には、例えば離婚率や同棲率、地域婦人会組織率、個人商店と大型店とのシェア比率等が「共同体の解体」の指標となりうるであろうし、(個人商店の商圈は、その商店家族の地域共同体内での「つきあい」の程度に大きく依存する。)各種意識調査の中から「個人合理的価値観の発展」の指標をとることもできよう。また、日本生産性本部が毎年新入社員に対して行っている意識調査の中で、「デートの予定の時に超勤を命じられたらどうするか」という項目があるが、これは会社共同体意識の崩壊の程度をはかる一つの指標ともなるだろう。さらに、「市場=分業関係発展」の指標については、それが共同体での非市場的な物の供給を意味するという点では、従来家族血縁共同体内で行われていた業務(例えば、保育、教育、高齢者介護、炊事、洗濯など)が、保育所や学校や老人ホームや外食産業やクリーニング業等の対家計サービス産業で担われている度合いとして表現できよう。また、同様に、同一企業体内で担われていた業務の外注化=対企業サービス産業の発展の度合いとしても表現できる。要するに、経済のサービス化とは、市場=分業関係の発展にほかならないのである。

39) 武部 隆・小田滋晃「オレンジの輸入自由化と国内柑橘農業の衰退」『農林業問題研究』第70号、1983年、なお、このモデルは日本園芸農業協同組合連合会『果樹農業の中期振興指針』調査研究報告』1985年でも活用されている。

40) 丹羽春樹『ケインズ主義の復権』ビジネス社、1987年、藤木太一「総需要拡大

政策の計量モデルによるシミュレーション分析—防衛支出を中心として—『京都産業大学経済経営論集』第17巻第2号，1982年など。

- 41) W. Leontief & F. Duchin, *Military Spending—Facts and Figures, World-wide Implications and Future Outlook*, 1983 (清水雅彦訳『軍事支出—世界的発展への桎梏—』東洋経済新報社，1987年)，その簡単な紹介としては，佐藤和義「軍事支出の経済的影響—レオンチェフ・ダチンの予測—」『経済評論』1986年6月号がある。また，R. W. DeGrasse Jr., *Military Expansion Economic Decline—The Impact of Military Spending on U.S. Economic Performance*, 1983 (藤岡 惇訳『アメリカ経済と軍拡—産業荒廃の構図—』ミネルヴァ書房，1987年)。
- 42) 極めて例外的に，「国際関係の安定性」などといった「政治」の要素を純粋な理論数学モデルにいれて，「軍事」と「経済」との相互関係を表現したモデルとして，吉田和男「経済と軍事力の一般均衡論」『新防衛論集』第6巻第1号1978年がある。このモデル分析が結論として次のように述べていることは興味深い。すなわち，「ある国が経済を民主優先から軍事優先にする軍事志向型に転換した場合，国際関係はより不安定となって，軍事優先となっていなかった国をも引き込み軍事力競争に導いていく。また，軍事力競争の激しさは必ずしも経済規模にあるのではなく，経済の軍事化の程度にあることも重要な点であろう。」(106ページ)
- 43) 大西広「日米戦略の矛盾と協調」『軍事民論』1985年5月号，参照。
- 44) 経済企画庁が，87年5月20日に発表した「総合国力基礎調査」では，たとえば，「外交力」は「外務省職員数」や「外交予算」「首脳の往来」「海外広報センター数」が指標として選択されている。こうした形で，「国際的政治力」や「経済摩擦度」などの非経済変数を指標化することが，モデル化のために必要となってくるだろう。
- 45) 根岸隆『経済学における古典と現代理論』有斐閣，1985年，第5章。